平成22年度事務事業評価表（平成21年度振り返り）

政策名	快適な都市環境が整ったまち

施策番号・名	28	廃棄物の発生抑制とリサイクル等の推進

基本事業番号・名	28-03	一部事務組合との連携

事務事業番号	所管課係名 事務事業名		事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	対象指標（対象の数値指標化） 指標	実績値（単位）	活動指標（手段の数値指標化） 指標	実績値（単位）	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 指標	実績値（単位）	事業費（実績額）①	人件費（理論値）②	トータルコスト ①+②	改革・改善の余地（目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）	改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性（所管課長記入欄）
28-03-01	ごみ対策課 管理係	対象	柳泉園組合	柳泉園組合への搬入量（持ち込みごみ除く）	平成21年度 27,982 （ｔ）	住民登録数	平成21年度 114,611 （人）	一人一日あたりの搬入量	平成21年度 668.0 （ｇ）	641,724	0	641,724	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：☐ あり ■ なし 排出者としての責任、ごみの発生と排出抑制・受益と負担の公平性から、家庭ごみの有料化導入をこれまでも検討してきた。減量化に繋がることにより、負担金の軽減を目指す。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：ごみ対策課　小川　正 23年度以降に向けた方向性：現状維持 実行可能な減量化施策を展開するとともに、ごみ・資源物の適正処理のため、中間処理施設の運営管理について、構成団体として今後も参画していく。
	柳泉園組合参画事業	手段	東久留米市、清瀬市及び西東京市の３市によるごみの中間処理を共同処理するための一部事務組合であり、ごみの搬入量等に応じた負担金を支出する。		平成20年度 25,054 （ｔ）		平成20年度 114,300 （人）		平成20年度 600.5 （ｇ）	579,230	0	579,230		
		意図	構成市からの負担金により、可燃、不燃、粗大ごみ、資源物の中間処理及びし尿処理を行っている。		平成19年度 25,471 （ｔ）		平成19年度 114,124 （人）		平成19年度 611.5 （ｇ）	596,726	0	596,726		
28-03-02	ごみ対策課 管理係	対象	東京たま広域資源循環組合	ごみの焼却残さ搬入量	平成21年度 3,033 （ｔ）	住民登録数	平成21年度 114,611 （人）	一人一日あたりの搬入量	平成21年度 72.5 （ｇ）	397,988	0	397,988	選択項目：22年度以降に向けた方向性 説明（選択理由）：現状維持 改善の余地：☐ あり ■ なし 排出者としての責任、ごみの発生と排出抑制・受益と負担の公平性から、家庭ごみの有料化導入をこれまでも検討してきた。減量化に繋がることにより、負担金の軽減を目指す。	選択項目：所管課長名： 説明（選択理由）：ごみ対策課　小川　正 23年度以降に向けた方向性：現状維持 第４次減容（量）化基本計画策定時には、搬入配分量や負担金算定方法についてその策定作業に構成団体として関わっているが、今後も連携を取っていく必要がある。
	東京たま広域資源循環組合参画事業	手段	多摩地域25市１町を構成団体として、ごみの最終処分（リサイクル）を共同処理するための特別地方公共団体で、ごみの搬入量に応じた負担金を支出する。		平成20年度 3,042 （ｔ）		平成20年度 114,300 （人）		平成20年度 72.9 （ｇ）	402,464	0	402,464		
		意図	平成18年７月からエコセメント事業を開始し、マテリアルリサイクルを実現している。		平成19年度 3,272 （ｔ）		平成19年度 114,124 （人）		平成19年度 78.5 （ｇ）	394,337	0	394,337		